

事業コード	01050307		政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築				
事業名	IT・コンテンツ産業振興事業		施策コード	05	施策名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大				
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	指標コード	03	施策目標(指標)名	時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成			
班名	商業貿易課		(tel)	2245	担当課長名	永田 徹	担当者名	小野 貴宏		

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 市場の拡大による今後の成長が期待でき、かつ、ニーズ及び技術が多様である情報産業において、本県が全国に占める割合は売上高が0.1%、従事者数が0.2%と極めて低く、また大半が下請受注のため技術や利益の蓄積が図られていない。  
 ソフトウェア開発の環境変化により参入障壁が低下したこと、通信環境の向上により地理的ハンデが小さくなったこと、クラウド、OSS、モバイルアプリなど新たなビジネスチャンスが拡大していることなど、これらの環境変化を逃さず、この時期に同産業を支援して振興を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 3年後の県内情報関連産業において、売上高250億円(現在190億円)、従事者数2,000人(現在1,533人)と30%増の状態にする。  
 また、5年後には売上高380億円、従事者数3,100人と倍増させる。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 県内情報関連産業事業者及び従事者、学生など  
 達成のための手段  
 アキタIT・コンテンツネットワーク及び同ネットワークの分科会活動などを通じ、販路拡大、人材育成及び研究開発を支援し、もって県内のIT・コンテンツ産業の振興を図る。

情報産業界のネットワークの構築及び拡充  
 販路拡大、人材育成、商品開発、拠点構築、新分野参入に対する支援

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 県内外の情報産業関連企業及び県内関係団体との打合せを繰り返し、IT・コンテンツ産業の振興に資する事業の立案、取捨選択及びブラッシュアップを行い、最終的に5の事業により同産業の振興を図ることとした。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	IT・コンテンツネットワーク等運営事業	アキタIT・コンテンツネットワークを中心とした各種団体の活動を通じ、県内のIT・コンテンツ産業の振興を図る。	747	747	747	747	747		
02	IT・コンテンツネットワーク分科会事業	アキタIT・コンテンツネットワークの中に分科会を設置し、事業化及び商品化を支援する。	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136		
03	展示会・商談会事業	IT分野における日本最大規模の展示会への出展により、県内企業の販路の拡大を図る。	1,467	1,467	1,467	1,467	1,467		
05	情報産業活性化事業費補助金	県内情報関連産業事業者に対し、販路拡大、人材育成及び商品開発に要する費用の一部を補助する。	4,058	4,058	4,058	4,058	4,058		
06	地域間連携事業	岐阜や仙台的な地域と連携し、スマホアプリやコンテンツを中心とした成果発表会及び商談会等を開催する。	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246		
	財源内訳	左の説明	8,654	8,654	8,654	8,654	8,654		
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		8,654	8,654	8,654	8,654	8,654		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内情報関連産業の振興により、売上高及び従事者数を増加させる。

指標	指標名	県内情報関連産業の売上高						指標の種類	
	指標式	特定サービス産業実態調査の売上高（百万円）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		19,056	21,000	23,000	25,000	30,000	38,000	
	実績b			データ等の出典					
	東北			特定サービス産業実態調査（経済産業省）					
全国		18,843,745							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標	指標名	県内情報関連産業の従事者数						指標の種類	
	指標式	特定サービス産業実態調査の従事者数（人）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a		1,533	1,700	1,850	2,000	2,300	3,100	
	実績b			データ等の出典					
	東北			特定サービス産業実態調査（経済産業省）					
全国		940,807							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 優秀な技術者の確保及び育成、クラウドやモバイルアプリ等の新技術や高付加価値技術への対応の遅れ、マーケティングに基づく販路の確保などの課題に対し、販路拡大、人材育成及び商品開発の三本柱で支援することにより、前述の課題を解決し、売上高及び従事者数の増加を図る。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 県内情報関連産業の振興により、他産業の高度化及び効率化への貢献や県民の利便性向上が図られる。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

他の先進県同様、県が体系的かつ継続的な支援を行うことにより、戦略的産業としての育成及び振興を図り、ものづくりの基盤産業とする。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 其他